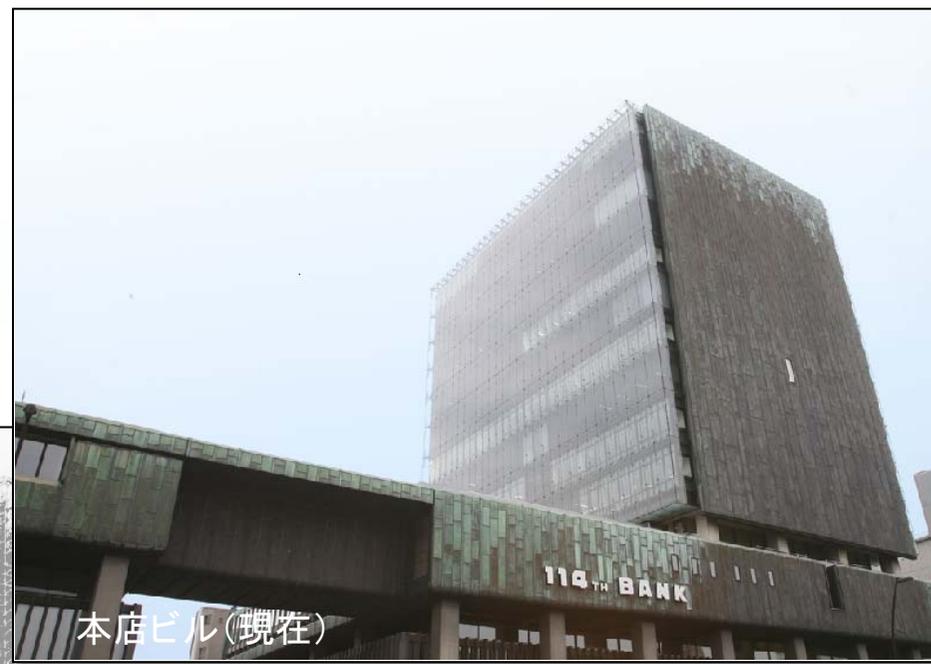


地域密着型金融の取り組み状況について

平成24年度(平成24年4月～平成25年3月)

平成25年7月



本店ビル(現在)



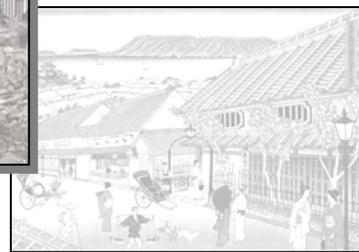
現本店ビルの建設中の様子
(昭和41年)



旧本店(現在高松支店)
(昭和27年当時)



空襲で被災した当行本店(右端)
(昭和20年ごろ)



明治20年ごろの本店

目次

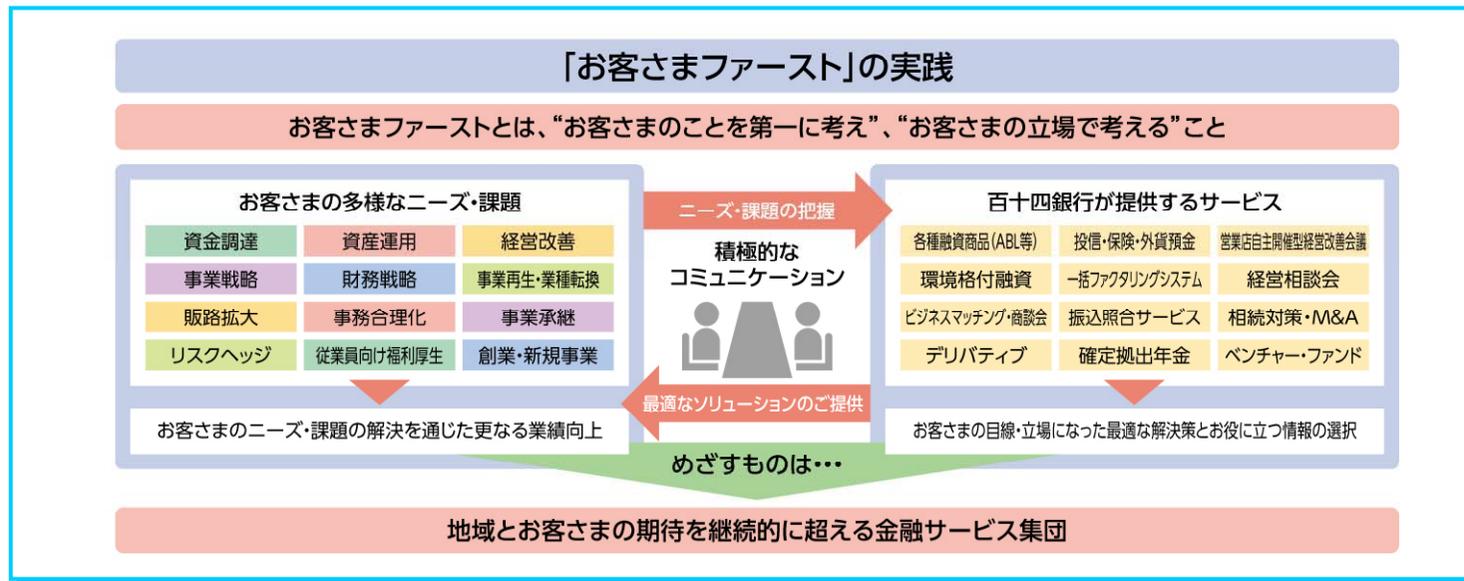
◆ 当行の地域密着型金融の推進に関する基本的な考え方	2
◆ お取引先企業へのサポートと地域活性化についての態勢	3
◆ お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮	4
➢ 創業・新規事業開拓の支援	4
➢ 成長段階における支援	5
➢ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	7
➢ 資金調達のお手伝い	9
◆ 個人のお客さまの「便利」をサポート	10
◆ 地域の面的再生への参画	11
➢ 地域の活性化のための取組状況	11
➢ CSR（企業の社会的責任）への取り組み	12

◆ 当行の地域密着型金融の推進に関する基本的な考え方

お客さまとの日常的・継続的なコミュニケーションの強化を図ることにより、お客さま・地域社会が当行に対して求めている役割をしっかりと把握し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供してまいります。

特に経営改善や事業再生等を必要とされるお客さまには、外部専門機関等とも連携し、適切なサポートを行います。

また、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークを活用して情報・ノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携し、成長分野の育成等に向けた地域の取り組みに貢献してまいります。



◆お取引先企業へのサポートと地域活性化についての態勢

お客様のさまざまなニーズに対応できるソリューションを提供するために、コンサルティング機能の充実を図り、お客様を積極的にサポートしてまいります。

コンサルティング機能の充実に向けた行内体制整備

地域コンサルティンググループ(営業統括部)

お客様への総合的なコンサルティング機能、経営情報のご提供、地域の活性化につながるイベントの企画等を行っております。

経営サポートグループ(融資部)

お客様の事業再生や経営支援ニーズにお応えするために、営業店と一体となり、更には外部専門機関等と連携し、お客様の財務内容の改善提案や経営改善計画の策定等のサポートをしてまいります。

海外支援デスク・上海駐在員事務所・シンガポール駐在員事務所(市場国際部)

お客様の海外ビジネスをサポートさせていただくため、各種のご相談に応じられる体制を強化しております。アジア諸国の著しい経済成長の中で、ビジネス機会の創出を含め、幅広いサポートを展開し、お客様を応援してまいります。

➤ 創業・新規事業開拓の支援

創業支援への取り組み

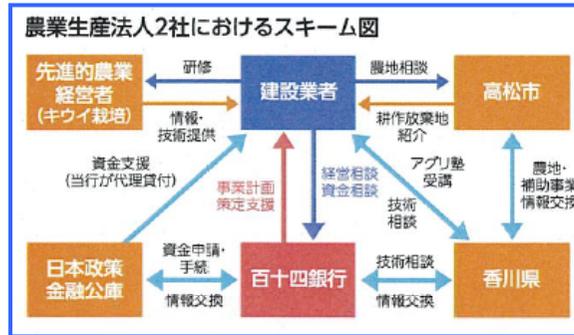
少子高齢化社会における医師の開業支援を目的に、中四国医院開業セミナーを開催し、参加者に対して、マーケティング調査や事業計画書策定等の支援を行いました。

平成24年度は、12名の開業を支援させていただきました。



新規事業開拓支援への取り組み

土木建設業から将来の安定的な収益源の確保を目的として、農業（果樹経営（キウイフルーツ生産））に参入する農業生産法人2社に対し、香川県などの行政機関や日本政策金融公庫と連携し、事業計画策定などの支援に取り組みました。



太陽光・水力・風力・バイオマスといった再生可能エネルギーが注目されているなか、当行は、新規算入する事業者に対して、ビジネスマッチングによる業者紹介や事業収支シミュレーション策定等一貫したサポートを行いました。

また、再生可能エネルギー事業への参入に対応する設備資金融資商品の取扱いも開始しました。

お客さまの省エネ・新エネに対する問題解決、並びに環境に配慮した事業への参入サポートに積極的に取り組みました。



太陽光発電設備

➤ 成長段階における支援

ビジネスマッチングへの取り組み

当行の広域店舗網を活かしたビジネスマッチングを全店で展開し、お客さまの販路拡大のお役に立つ情報提供を行っております。

また、商談会の開催などを通じ、地元香川県産の食品等の普及のお手伝いを行っております。

ビジネスマッチング実績推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
商談件数	3,943 件	6,229 件	6,121 件



地方銀行フードセレクション2012



食品商談会

農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリ・サポートデスク」を本部内に設置し、販路開拓や資金調達、異業種からの農業参入支援、事業承継など、お客さまに対する経営全般のご相談に対応できる体制を整備しております。

また、行内での人材育成にも注力し、日本政策金融公庫が認定する「農業経営アドバイザー」の有資格者16名を本部・営業店に配置しております。



自然栽培農場

医療・介護事業分野への取り組み

医療・介護業界に精通したスタッフ(公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会認定「医業経営コンサルタント」、一般社団法人日本医療経営実践協会認定「医療経営士」)を本部・営業店に配置し、医療制度改革への対応等、経営相談ニーズが高い医療・介護機関に対するサポートを充実させております。



医療セミナー

▶ 成長段階における支援

アジアビジネスへの取り組み

お取引先の進出ニーズが高い東南アジアでの支援体制を強化しております。
 セミナーや商談会の開催、外部専門企業との提携、現地法人向け融資等、お客さまの海外進出を積極的にサポートしてまいります。

海外商談会を開催し、海外ビジネス機会をご提供



日中ものづくり商談会@上海2012

セミナーを開催し、最新の海外情報をご提供

時期	内容
24/9月	最新インドビジネス連続セミナー
24/11月	最新のミャンマービジネスセミナー
25/1月	海外投資セミナー

提携金融機関と協調し、海外での資金調達ニーズに対応



➤ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

外部専門機関との連携

お客さまの事業再生や経営支援ニーズにお応えするために、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

今後ともお客さまへの積極的な関与に加え、最適なソリューションの提供により、コンサルティング機能の一層の発揮につとめてまいります。

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
外部専門家・外部機関との連携	11 件	27 件	56 件
うち中小企業再生支援協議会 (再生計画策定完了)	2 件	3 件	15 件

経営相談会の開催

お客さまの業績改善を目的として、香川県中小企業診断士協会と連携した「経営相談会」を平成20年11月から毎月(合計46ヶ店110社)開催しております。

開催後も経営課題の解決に向けて継続的にコンサルティングを実施した結果、23社の業績改善が実現しました。

平成 24 年度 経営相談会開催実績	10 ヶ店	27 社



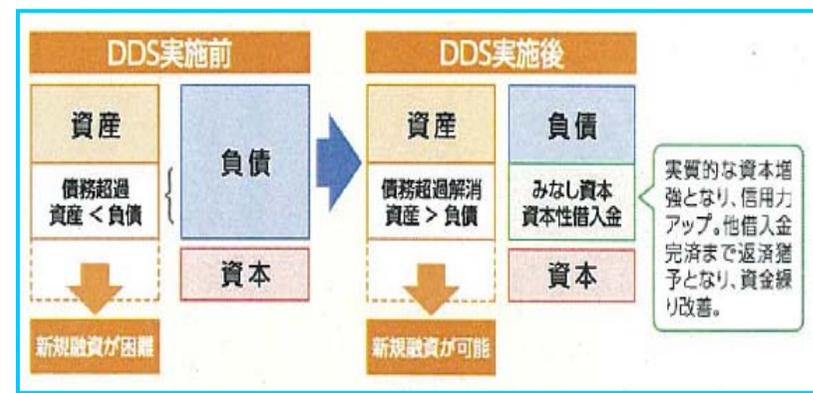
経営相談会の様子

資本金借入金(DDS)を活用した事業再生

お客さまが中小企業再生支援協議会の協力のもと策定した再生計画を実行していくため、融資条件を変更し、資本金借入金(DDS)*を実行しました。

※資本金借入金(DDS: デット・デット・スワップ)

借入金を資本的劣後ローン(資本金借入金)に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシートの改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としており、金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



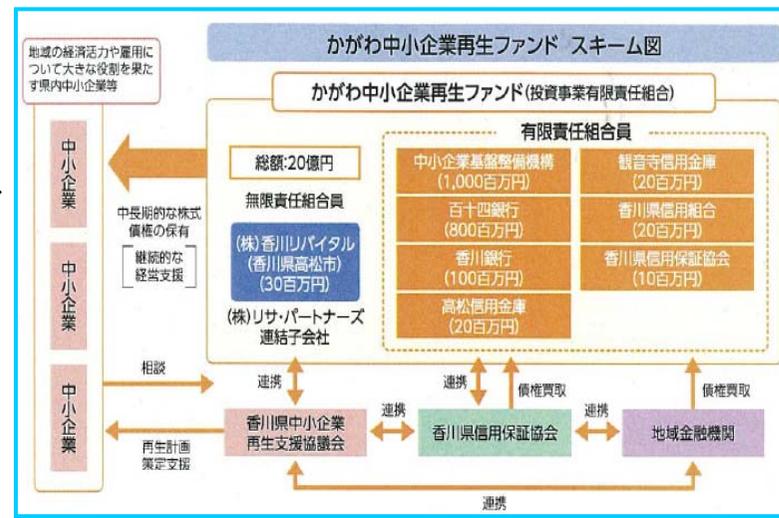
➤経営改善・事業再生・業種転換等の支援

官民一体型中小企業再生ファンドの組成

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、「かがわ中小企業再生ファンド」を組成しました。

本ファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成し、主に、香川県内の中小企業の再生を支援する「官民一体型中小企業再生ファンド」です。

本ファンドの組成により、香川県内の金融機関や香川県信用保証協会及び香川県中小企業支援協議会と連携を強めながら、さらに地域金融機関としてお取引先の抜本的な経営改善・事業再生に取り組んでまいります。



事業承継・M&A支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「M&Aサポートデスク」を平成24年3月に設置いたしました。

更に、税理士法人やM&A専門業者との提携を拡大しており、本分野の幅広いニーズにお応えしてまいります。

具体例としまして、「後継者問題」を抱える企業A社に対し、M&Aによる企業譲渡を提案。地元の同業種のお客さまを紹介し、大手資本のもとで経営改善実施による事業の継続及び従業員の雇用維持に繋がりました。

M & Aサポートデスク相談件数(平成24年度実績)

M & A相談件数	99件
事業承継相談件数	248件
相続対策相談件数	20件

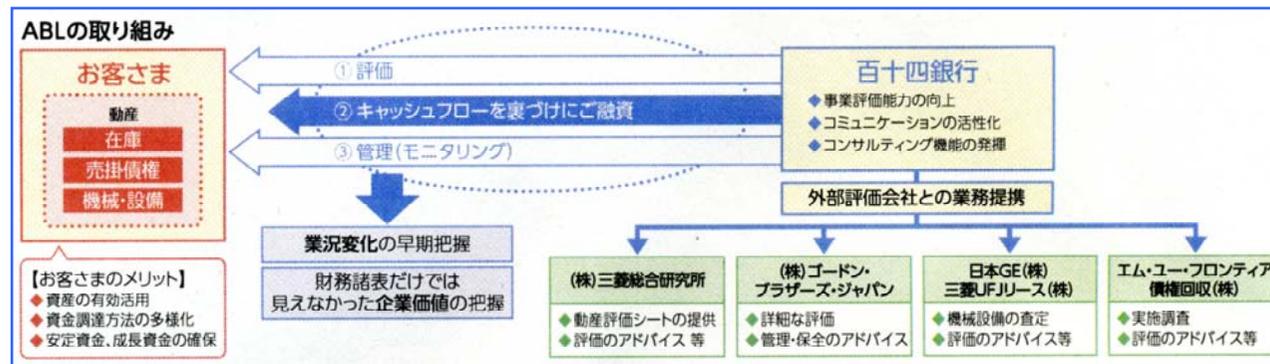
➤ 資金調達のお手伝い

動産担保融資の取り組み

ABL（アセット・ベースト・レンディング）とは、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等の資産価値を見極めて行う融資手法のことです。

株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパンと動産の評価・処分可能性・換価に関するコンサルティング契約を締結しているほか、日本GE株式会社や三菱UFJリース株式会社、エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社と動産価値評価サービス契約を締結し、担保となる動産資産の対象を拡大しています。あわせて、株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン及び株式会社三菱総合研究所との業務提携により、小口動産にも対応できる簡易評価態勢を構築しています。

当行では、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。



ABL実績(25年3月末基準)

	件数(うちABL保証※)	残高(うちABL保証)
売掛債権担保	21件(18件)	1,126百万円(954百万円)
動産担保	30件(5件)	10,444百万円(230百万円)
合計	51件(23件)	11,569百万円(1,184百万円)
うち中小企業	33件(22件)	5,396百万円(1,113百万円)

※ABL保証(流動性資産担保融資保証制度)

中小企業者が、資金繰りの円滑化・多様化を図ることを目的に、保有する棚卸資産及び売掛債権を担保として、金融機関から借入を行う際に、信用保証協会の保証を受ける制度

◆個人のお客さまの「便利」をサポート

お客さまのライフステージに応じた商品、サービスの充実につとめているほか、各種セミナーも開催しています。

人民元建外貨預金の取扱い開始

人民元の国際化が進み、今後、貿易決済や資金運用などの人民元建取引が拡大することが予想されます。

お客さまの資産運用ニーズにお応えするため、法人や個人のお客さまを対象に人民元建外貨預金の取扱いを平成24年9月より開始しました。



コンビニATMの拡大

セブン銀行とのATM利用提携サービスを開始。利用可能な全国ATM台数は40,554台（うち香川県は225台）まで拡大（平成25年3月時点）



資産運用セミナーの開催

世界経済の現状や展望をお伝えするとともに、資産運用方法のご案内など、お客さまに有益な情報を提供しています。

時期	内容
24/7月	世界の投資環境とマーケットの影響を受けにくい資産運用の手法について
24/11月	激動する世界経済の展望と円高時の資産運用について
25/2月	世界の投資環境と為替リスクに配慮した豪ドル建資産運用の魅力

各種キャンペーンの実施

各種キャンペーンの実施により、お客さまの資金ニーズにしっかりとお応えしてまいります。

24年実施キャンペーン

✓114住宅ローン
“トライアスろ〜ん”
3つの条件を満たすお客様に
キャンペーン優遇金利を適用



▶ 地域の活性化のための取組状況

地元の新地域資源『希少糖』を活用した地域活性化

『希少糖』とは、自然界に微量しか存在しない単糖で、一般的な甘味料に使われるブドウ糖や果糖と比べ、カロリーがほぼゼロなのに血糖値上昇抑制などすぐれた生理機能を持つ機能性甘味料として注目されております。

香川県では産学官が連携して、この『希少糖』の普及拡大に取り組んでおります。特に『希少糖』の1種である「D-プシコース」を、愛称「さぬき新糖」と名付け、「和三盆」に続く、香川の新地域資源として普及につとめており、最近では、うどんの出汁、和洋菓子への利用など、品化が進んでおります。

当行におきましても、この『希少糖』の普及拡大に向けて、全営業店で食品製造業者さまへのビジネスマッチングを行っており、『希少糖』の認知度向上により、地域の新産業創出及び集積への発展をサポートしてまいります。



定住人口の増加および事業承継を目的とした「婚活」支援による地域活性化

持続的な地域活性化に向けた少子化対策への取り組みとして、平成23年度より香川県や地元商工会議所・企業等と連携し、婚活支援に協力しております。

また、香川県の子育て支援事業の一環として、「かがわ子育て支援県民会議」への参画、地元企業等を対象とした婚活セミナーやイベント企画を支援しております。



➤ CSR（企業の社会的責任）への取り組み

瀬戸内国際芸術祭を応援

瀬戸内の島々を舞台に開催されている「瀬戸内国際芸術祭2013」を当行のグループを挙げて応援しています。

[主な活動]

- ・各シーズン開幕前に、高松港と宇野港の清掃（港クリーン作戦）を実施
- ・会期中の毎週土曜日には、作品案内などのボランティア活動を実施



港クリーン作戦



案内ボランティア活動

地域密着活動

地域貢献と地域振興のため、地元のお祭り・イベントやボランティア活動などに積極的に参加しております。



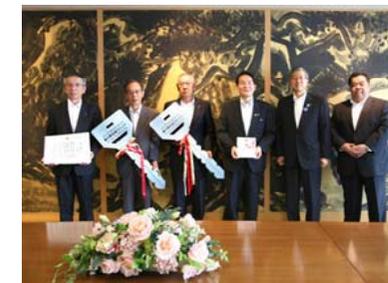
石清尾八幡宮秋季大祭

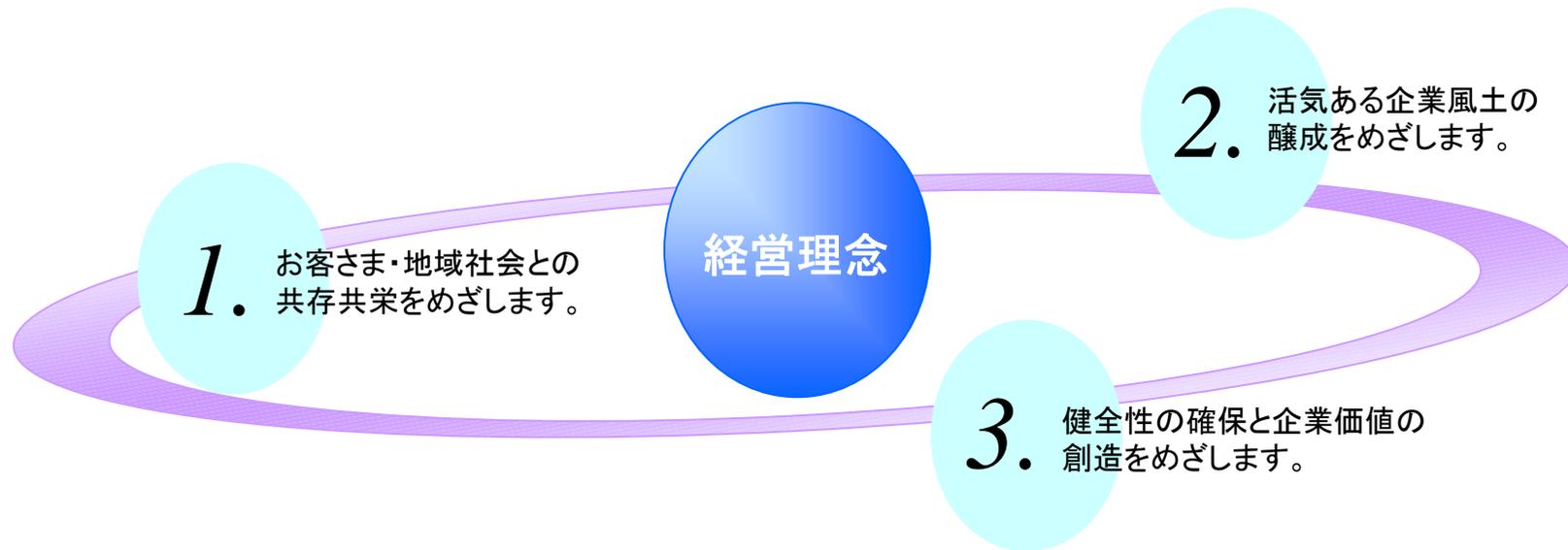


新入行員介護ボランティア活動

社会福祉向上のため香川県に寄附

運用資産の一部を香川県内の上場企業等の株式に投資し、信託報酬の一部を社会福祉施設等に寄附する「香川県応援ファンド」を取扱っております。平成25年5月には、香川県内の2つの福祉施設に福祉車両を寄贈するとともに、子育て支援団体への寄附を行いました。





百十四銀行は、お客さま第一主義の徹底により「お客さま・地域社会との共存共栄」を図るとともに、「活気ある企業風土の醸成」を実践し、「健全性確保と企業価値の創造」の実現をめざしてまいります。